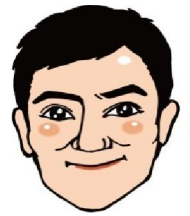




矢倉かつお NEWS

Yakura katsuo news

Vol.8 平成 28 年 4 月号 発行 公明党参議院埼玉選挙区第 1 総支部



平成 28 年度予算が成立しました！

先日(3月29日)に成立した平成28年度予算には公明党の主張が大きく反映されました。予算の概要についてポイントをご説明します。

- (1) 待機児童対策など子育てや教育への支援
- (2) 認知症対策など医療・介護分野の施策充実
- (3) 防災・減災や東日本大震災からの復興加速
- (4) 地方創生

子育てでは、保育の受け皿拡大目標を「40万人」から「50万人」に増やし、保育士などの待遇改善に向けた経費を計上。保育士の負担を軽減する補助者配置への支援や病児保育事業の拡充などを新規で盛り込みました。

子どもの貧困を防ぐ観点から、ひとり親家庭などへの支援も手厚くなります。児童扶養手当の多子加算を最大で倍増するほか、年収約360万円未満の世帯の保育料負担については、多子世帯では年齢制限を撤廃し、第1子が何歳であっても第2子は半額、第3子以降は無償、ひとり親世帯では、第1子が半額、第2子以降が無償となります。

児童虐待防止に向けた児童相談所の体制強化や社会的養護が必要な子どもたちへの支援強化などには、新規事業も含めて1271億円を計上。

介護に関しては、受け皿拡大や認知症対策に加え、仕事との両立に向けて介護休業の分割取得を可能にし、介護休業給付率を「育休」と同じ水準に上げました(賃金の40%→67%)。

一方、中小企業・小規模事業者の相談にワンストップ(1カ所)で応じる「よろず支援拠点」事業に前年度比9億円増の55億円、非正規社員の正社員化や待遇改善への取り組みを行う事業主を支援する「キャリアアップ助成金」に同189億円増の410億円、地域における結婚に向けた活動支援に新規で5億円を盛り込みました。

公明の主張が反映された主なポイント

政策	内容	
子育て・教育	待機児童対策	2013~17年度の受け皿拡大目標を「40万人」から「50万人」に。保育士の待遇改善や負担軽減も
	ひとり親・多子世帯支援	児童扶養手当の多子加算月額を倍増。第2子1万円、第3子以降6000円に。保育料負担も軽減
	奨学金	無利子奨学金の枠を1.4万人増の47.4万人に。高校生の奨学金給付金も1.4万人増の47.8万人に
医療・介護	介護サービス、認知症対策	20年代初頭までに介護の受け皿を50万人分整備。認知症の早期診断・対応などを充実
	がん対策	検診の個別受診助奨・再動奨を強化。患者の就労支援や緩和ケア、がん教育などを推進
	不妊治療助成	初回治療の助成額を30万円に倍増。男性の治療が必要な場合は最大15万円を上乗せ
防災・復興	ドクターヘリ	救命救急センターへの配備数を全国で46機から51機に
	防災・減災	過去に水害被害が甚大だった地域の予防対策、インフラや学校施設の老朽化・耐震化対策を強化
	東日本大震災の復興加速	住宅・生活再建への「総合交付金」を大幅増。産業の再生、福島への帰還支援などを充実
地方創生など	新型交付金の創設	地方の自主的、先発的な取り組みを支援するため1000億円を計上。地方負担分に対しては財政支援
	観光振興	地方の誘客促進、観光庁予算を200億円に増倍
	強い農林水産業の構築	農業農村整備事業や畜産・酪農の経営安定対策、農業と福祉の連携連携などを充実

(公明新聞記事より)



(予算委員会にて質問)

再犯防止対策強化の活動について紹介します！

昨年11月に発足し、私が事務局長を務めている党再犯防止対策強化プロジェクトチームでは精力的に活動。視察を含む7回の会合を開催し、議論を深めてきました。その活動の一端を紹介いたします。

茨城就業支援センターを視察

刑務所を仮出所した人を中心に、円滑な社会復帰を助け、再犯を防止する役割を担う「更生保護施設」。その中で農業への就業支援に力を入れる茨城就業支援センターを視察しました。

同施設では更生・就業意欲のある刑務所仮出所者を全国から受け入れ、近隣の農業事業者と協力いただき農業訓練に励み、農業で自立するための知識や技術を身につけます。これまでの入所者100名のうち、8割が就労、かつ4割が農業関係に就労しており、全国的な新たな農業担い手の不足を考えると驚異的な実績といえます。

労働者不足解消の手段としても、さらなるマッチングを図るとともに、各省庁が横断的に関わり継続して支援を進める協議会等の設置も提案したいと思います。



協力雇用主の方よりヒアリング

協力雇用主とは、犯罪・非行の前歴のために定職に就くことが容易でない刑務所出所者等を、その事情を理解した上で雇用し、改善更生に協力する民間の事業主になり、全国で約14,000の方が協力雇用主として登録されています。中でも、先駆的な取り組みをされるお二人にお越しいただき、日々の活動について伺うとともに意見交換いたしました。山口代表も参加されました。

自信を無くしてはいけないとの思いから「面接に来た方は全員採用する」というポリシーで活動される方、また、残念ながら雇用後に罪を犯し刑務所に戻ってしまった元社員に対しても、根気よく手紙を送り続け、励ましの声を切らさない方等々、本当に頭の下がる思いがいたしました。

一方で、国・自治体からの支援体制の不備、脆弱さも浮き彫りになりました。日々、高い志で奮闘されている皆様の力になれるよう党内で議論を尽くし、出所者を雇用した後の更生に向けた継続したフォロー等、再犯防止の取り組みを現実的に進めてまいります。

